事務事業評価シート（事後評価）

事業コード	事務事業名	所管部課
07-04-06	市民協働推進センターの運営	生活文化スポーツ部 協働コミュニティ課

施策コード	施策名	施策目標
協1-2	協働のまちづくりの推進	責任をもって主体的にまちづくりに参画する市民や団体と行政が、お互いに理解を深め、それぞれの長所を活かしながら力を出し合い、協働でまちづくりを進めることをめざします。

事務事業の概要

事務事業の目的

市、市民、市民活動団体等及びこれらのものに関連する者との連携のもとに新たな支え合いの仕組み及び地域における市民活動に関するネットワークを構築し、もって豊かなコミュニティを育み、市民との協働によるまちづくりの推進を図ることを目的とする。

根拠法令等

- □ 法律
- □ 条例・規則
- □ 政令・省令
- ■ 要綱・要領

事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要（団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等）、補助金の概要（国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額）等　※該当する予算事業名・節目を明記する

協働推進センターは、市民・市民活動団体・企業・行政等地域における様々な主体と連携して協働を推進することや、新たな市民活動の担い手の育成などを主な事業としている。具体的な事業としては、市民活動に関する情報の収集や発信、活動への参加や団体設立等の相談窓口の開設、各種講座を活用した人材の発掘や育成、市民及び市民活動団体相互のネットワークづくりや協働事業の実施に向けたコーディネート、活動機材の貸出し等の事業も行っている。

事業開始時期	21　年度	実施形態	□ 直営　■ 委託　□ 補助　□ その他（　　）

事業費データ

項　目	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費（A）	千円	13,810	12,702	15,089	14,992
財源内訳　国庫支出金・都支出金	千円	0	0	0	0
財源内訳　地方債	千円	0	0	0	0
財源内訳　その他（　　）	千円	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	千円	13,810	12,702	15,089	14,992
所要人員（B）	人	0.3	0.3	0.3	0.3
人件費（C）=平均給与×（B）	千円	2,450	2,424	2,424	2,450
臨時職員賃金等（C’）	千円	0	0	0	0
総コスト（D）=（A）+（C）+（C’）	千円	16,260	15,126	17,513	17,442
単位当たりコスト（E）=（D）/（実施事業数　　）	千円	0	540	625	623

評価指標の設定

活動等指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
①実施事業数	実績値	件		28	28	28
②	実績値					

《指標の説明・数値変化の理由 など》

人材育成や意識啓発を図る事業として「コミュニティビジネス講座」や「ＮＰＯ会計講座」等の講座の実施や、多様な主体とのネットワークを築く事業として企業懇談会やトークサロン等の事業を実施した。

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一次　登録団体数	目標値	団体		24	48	63
	実績値	団体		31	51	
二次　利用者数	目標値	人		1,200	1,800	2,000
	実績値	人		1,931	1,988	

《指標の説明・数値変化の理由 など》

開設時に比べ、センターを介して市民活動団体同士の繋がりが出てきたため、徐々に登録団体数も増えてきている。センターが実施する事業も市民活動団体だけでなく市民が気軽に参加できる事業が多いため、利用者数も増えていると思われる。

事業環境等

市民・関連団体等の意見（アンケート結果など）		市民や利用団体からの意見を聞くため利用者懇談会を開催している。施設の利用や各種事業内容について、夜間利用が出来て使い勝手が良いと言う意見や、印刷機やコピー機等、市民活動団体が使用頻度の高い機器があるので助かると言った意見もある。
都内26市のサービス水準との比較（平均値、本市の順位など）	□ 上 ■ 中 □ 下	近隣市では武蔵野市市民協働サロンや調布市市民活動支援センター等が設置されていて、当市と同様に、市民活動団体やＮＰＯ等にネットワーク連携作りや協働への取組への支援等の幅広いサービスを行っている。
代替・類似サービスの有無	□ 有 ■ 無	代替・類似サービスはない。

事業コード 07-04-06	事務事業名 市民協働推進センターの運営	所管部課　生活文化スポーツ部 協働コミュニティ課

施策コード	施策名	施策目標
協1-2	協働のまちづくりの推進	責任をもって主体的にまちづくりに参画する市民や団体と行政が、お互いに理解を深め、それぞれの長所を活かしながら力を出し合い、協働でまちづくりを進めることをめざします。

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	2	□ 拡充	市民主体のまちづくりを行うには、地域の課題に対応する市民の力を高めるとともに、市と市民活動団体だけではなく、様々な主体の組み合わせによる協働を推進していくことが重要であり、協働によるまちづくりの拠点としてセンター運営は、必要である。 実際にセンター主催の事業に参加して共通分野で活動している市民や市民活動団体が顔見知りになり、共通分野で地域に貢献できる事業を創り出そうとする動きや、市民シンポジウムで名刺交換をした市民活動団体や市内企業等とのネットワークづくりの動きもある。 また、委託先の西東京社会福祉協議会では、外部評価機関として公募市民等からなる運営委員会を設置しており、毎年事業の振り返りを行い、次年度に実施する事業に繋げるための検討を行っている。事業内容は外部評価機関のもと適切に行われており、継続実施とする。
	事業の必要性	3	■ 継続実施	
	事業主体の妥当性	2	□ 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方	2	□ 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	3		
	受益者負担の適切さ	2	□ 休止	
C	市民ニーズの把握	2	□ 廃止	
検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目				

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	2	□ 拡充	市民協働推進センターは、協働を推進する拠点として、情報の収集や発信、市民及び市民活動団体相互のネットワークづくりを行っているが、徐々に登録団体も増えている。利用者懇談会等で聞いた利用者の意見としては、夜間利用ができる点や印刷機やコピー機等の活動に役立つ機器の存在が評価されているようだ。毎年度、事業評価をしているようだが、今後も協働のまちづくりの推進について事業の展開を図ってもらいたい。
	事業の必要性	2	■ 継続実施	
	事業主体の妥当性	2	□ 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方	2	□ 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	2		
	受益者負担の適切さ	2	□ 休止	
C	市民ニーズの把握	2	□ 廃止	
検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目				

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
□ 拡充 ■ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	市民協働推進センターは、市民主体のまちづくりを行うための協働推進拠点として、登録団体数も増加傾向にあり、ネットワークづくりの動きもあることから、一定の評価ができる。今後は、センターの目的である市民との協働によるまちづくりの推進が、より具体的な形となって実践されるよう、協働事業の実施に向けたコーディネートを重要な課題と捉え、より意欲的に取り組まれたい。